

平成25年度民間団体を対象とする水産庁補助事業補助金交付候補者一覧

整理番号	事業名	補助金交付候補者
1	安全な漁業労働環境確保事業	一般社団法人 全国漁業就業者確保育成センター
2	中小漁業関連資金融通円滑化事業	一般社団法人 漁業信用基金中央会
3	漁協経営再建支援事業のうち 漁協資金融通円滑化事業	全国漁業協同組合連合会
4	漁協経営再建支援事業のうち 漁協経営基盤強化推進事業	全国漁業協同組合連合会
5	漁業信用基金協会合併等対策事業	一般社団法人 漁業信用基金中央会
6	漁協系統経営・組織力基盤強化促進事業	全国漁業協同組合連合会
7	国産水産物流通促進事業	国産水産物流通促進センター 代表機関 公益社団法人 日本水産資源保護協会
8-1	資源管理指針等推進事業 資源管理計画等の推進体制整備・普及啓発事業 (沖合底びき網漁業)	一般社団法人 全国底曳網漁業連合会
8-2	資源管理指針等推進事業 資源管理計画等の推進体制整備・普及啓発事業 (大中型まき網漁業)	(共同提案) 北部太平洋まき網漁業協同組合連合会 日本遠洋旋網漁業協同組合
8-3	資源管理指針等推進事業 資源管理計画等の推進体制整備・普及啓発事業 (その他漁業)	日本海かにかご漁業協会 全国漁業協同組合連合会
8-4	資源管理指針等推進事業 資源管理計画等の作成・評価等のための調査事業	「資源管理指針等推進事業」共同実施機関 代表機関 独立行政法人水産総合研究センター
9	安全な漁業労働環境確保事業のうち 遊漁安全確保推進事業	(共同提案) 一般社団法人 全日本釣り団体協議会 株式会社 IMOS(アイモス)
10	漁場機能維持管理事業のうち 韓国・中国等外国漁船操業対策事業	一般財団法人 日韓・日中協定対策漁業振興財団
11	漁場機能維持管理事業のうち 北方海域出漁者経営安定支援事業	一般社団法人 北海道水産会
13	海外漁場持続的操業確保連携強化事業のうち 持続的漁業に向けた連携強化事業	一般社団法人 自然資源保全協会
18	沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業のうち リーダー・女性育成指導事業	全国漁業協同組合連合会
20-1	漁船等環境保全・安全推進技術開発事業 水産業の省エネ・省コスト新技術実証事業のうち 実証技術解析普及事業	一般社団法人 海洋水産システム協会
20-2	漁船等環境保全・安全推進技術開発事業 電動漁船等地球環境保全型漁船の技術開発事業	電動漁船等地球環境保全型漁船の技術開発事業共同研究機関 代表機関 一般社団法人 海洋水産システム協会
20-3	漁船等環境保全・安全推進技術開発事業 漁船復原性向上対策緊急事業	一般社団法人 海洋水産システム協会
22	我が国周辺水域資源評価等推進事業のうち 漁船活用型資源情報収集等支援事業	一般社団法人 漁業情報サービスセンター
23	有害生物漁業被害防止総合対策事業のうち 大型クラゲ国際共同調査事業	大型クラゲ国際共同調査共同研究機関 代表機関 独立行政法人 水産総合研究センター
24-1	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業 赤潮・貧酸素水塊広域連続観測技術の開発	赤潮・貧酸素観測技術開発共同研究機関 代表機関 独立行政法人 水産総合研究センター
24-2	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業 漁場生産力向上のための漁場改善実証試験	漁場生産力改善共同研究機関 代表機関 独立行政法人 水産総合研究センター
25-1	漁場機能維持管理事業のうち 漁場漂流・漂着物対策促進事業 漂流・漂着物発生源対策等普及事業	(共同提案) 一般社団法人 マリノフォーラム21 公益財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構
25-2	漁場機能維持管理事業のうち 漁場漂流・漂着物対策促進事業 漁場漂流・漂着物対策促進事業	公益財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構
26	(復旧・復興対策) 漁場復旧対策支援事業のうち 漁場生産力向上対策事業	漁場生産力改善共同研究機関 代表機関 独立行政法人 水産総合研究センター
27	海面養殖業振興対策費のうち 資源・環境に優しいクロマグロ増養殖技術開発事業 クロマグロ養殖用餌料高度化促進事業	(共同提案代表者) 金子産業株式会社 / 有限会社橋口水産 日本配合飼料株式会社 一般社団法人 マリノフォーラム21
28	持続的養殖生産・供給推進事業のうち 養殖用人工種苗導入推進事業	松田医薬品株式会社
31	内水面漁業振興対策事業のうち 鰻供給安定化事業	日本養鰻漁業協同組合連合会
32	水産多面的機能発揮対策支援事業	(共同提案) 全国漁業協同組合連合会 全国内水面漁業協同組合連合会